

平成 27 年 5 月 28 日

泉区地域協議会会長
北原 勉 様

泉区長 下村 直

次の事項について、検討をお願いいたします。

居住地として選ばれる泉区となるために

横浜市の将来人口推計によると、本市の人口は少子高齢化が一層進行しつつ、人口増加は平成 31（2019）年にピークに達し、その後減少に転じるとされています。少子高齢化や人口減少に備え、地域の活性化や新たな地域の担い手の確保などに向け、若年層を含めた多世代の定住を図ることが、いずれの市町村にとっても課題となっています。

泉区においては、平成 26 年度区民意識調査の「この先も泉区に住み続けたいと思うか」という問いに対して、全世代の 77%に定住意向があるという結果となりました。

しかしながら、20 歳代から 30 歳代前半では、区外への転出意向が高い傾向にあり、20 歳代では 34%、30 歳代前半で 28%の転出意向が見られます。実際に人口動態を見ても、20 歳代から 30 歳代の転出入の動きが大きくなっています。これは、就職・勤務地の変更・結婚・住宅取得など、ライフステージの変化がこの年齢層で多くみられるためと考えられます。

特に世帯構成の変化などに伴い、多くの人々がその後長く住む居住地を選ぶこととなる 30 歳代の世代では、区外への転出が転入を上回っている状況です。

泉区では平成 22 年以降、社会増減数が減少に転じています。将来の人口減少社会を見据え、様々な世代が交流し助け合う、ゆたかな地域社会を継続していくためには、より多くの方に泉区に住みたい、住み続けたいと思っていただくことが第一歩となります。特に居住地を選択する際に、区民の方にも区外市外にお住まいの方にも、泉区が選択肢としてあり続けるような区づくりの必要性を感じています。

つきましては、居住地として選ばれる泉区となるために、行政や地域はどのような取組を行うべきか、検討をお願いいたします。